

地域計画

策定年月日	令和7年3月26日
更新年月日	令和8年〇月〇日 (第1回)
目標年度	令和17年度
市町村名 (市町村コード)	静岡県周智郡森町 22461
地域名 (地域内農業集落名)	森町 (黒田・三倉・中村・上野平・大河内・乙丸・大府川・中野・大久保・田能・木根・大鳥居・葛布・西俣・黒石・下問詰・上問詰・鍛冶島・亀久保・嵯塚・城下・天宮・下二・下二・向天方・橘・薄場・米倉・大久保・片瀬・赤根・谷崎・宮代西・宮代東・草ヶ谷・上川原・円田上・円田下・谷中・中川上・中川下・牛飼・市場・下飯田・中飯田・上飯田・東組・西組・鴨谷・福田地・南戸綿・北戸綿)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	890 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	890 ha
② 田の面積	542 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	317 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	— ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	95 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	817 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	— ha

(備考)①は、農業振興地域内のうち農用地区域内の農地面積から、今後開発による農振除外予定面積を差し引いた数値。

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本町は、北部は茶、中部は茶・水稻・温室メロン、南部は水稻・レタス・スイートコーン・温室メロン・柿が基幹作物として生産されている。北部、中部地域を中心とした樹園地については、数箇所では農地造成事業が行われ、茶園として集団性が維持されているものの、大部分が小規模で分散されている。南部地域を中心とした水田地帯は、基盤整備や暗渠排水の整備が行われており、水稻、レタス、スイートコーンが作付体系として定着している。しかしながら、近年は農業従事者の高齢化や担い手不足、小規模化、急傾斜地農地の遊休化や荒廃の進行などがみられる。また、北部を中心に鳥獣被害が多く発生している。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地域内の農業を担う者への農地の集積・集約化等を進め、荒廃農地の発生防止と解消を図ることを基本とする。茶については、高齢化対策と省力化を推進するため、乗用型摘採機等の機械化を推進する。また、販路拡大のため、輸出向け煎茶や有機茶の供給体制を検討していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手への集積・集約化を図るため、農地中間管理事業を利用した貸借を推進していく。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	66 %	将来の目標とする集積率	80 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
規模拡大意向の担い手に農地中間管理事業を活用した貸借を推進していく。また、耕作者間の調整を基に段階的に農用地の集約化を図る。			

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。